

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定に基づく定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については法人税法の規定に基づく旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

(2) 退職給付引当金の計上基準

職員の退職金支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込経理を採用しております。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金（基）	10,000,000	0	0	10,000,000
普通預金（基）	2,200,000	0	0	2,200,000
小 計	12,200,000	0	0	12,200,000
特定資産				
特定資産預金	100,000	0	20,000	80,000
退職給付引当資産	3,848,620	428,851	0	4,277,471
記念事業積立預金	5,000,903	20,099	0	5,021,002
小 計	8,949,523	448,950	20,000	9,378,473
合 計	21,149,523	448,950	20,000	21,578,473

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金（基）	10,000,000	—	(10,000,000)	—
普通預金（基）	2,200,000	—	(2,200,000)	—
小 計	12,200,000	—	(12,200,000)	—
特定資産				
特定資産預金	80,000	(80,000)	—	—
退職給付引当資産	4,277,471	—	—	(4,277,471)
記念事業積立預金	5,021,002	—	(5,021,002)	—
小 計	9,378,473	(80,000)	(5,021,002)	(4,277,471)
合 計	21,578,473	(80,000)	(17,221,002)	(4,277,471)

### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	9,912,627	4,197,769	5,714,858
什器備品	322,382	322,380	2
小 計	10,235,009	4,520,149	5,714,860
合 計	10,235,009	4,520,149	5,714,860

### 5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	20,000
小 計	20,000
合 計	20,000